

(別紙1)《会派用》

令和元年11月29日

狭山市議会議長  
加賀谷 勉 様

会 派 名 令 政 会  
代表者氏名 田 村 秀 二



視 察 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、ご報告いたします。



代表者 田村秀二様

視察者(代表)氏名 田村秀二



## 視 察 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

- 1 期 間 令和元年11月6日～令和元年11月8日(2泊3日)
- 2 視 察 先

鹿児島県霧島市

- 3 調 査 事 項

霧島市 : 第81回全国都市問題会議  
(防災とコミュニティ)

- 4 視察参加人数 7 人  
参加者は次のとおり

田村 秀二 千葉 良秋 新良 守克 太田 博希  
三浦 和也 笹本 英輔 福田 正

- 5 調 査 概 要

別紙のとおり

(場内は録音・撮影等が全て禁止のため、写真等の添付はありません)

## 基調講演

### 鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵

志学館大学人間関係学部教授 原口 泉 氏

#### 南九州のシラス文化と自然災害

シラス台地は、9,000年以上前の始良火山の大爆発により火砕流が高温で堆積し誕生した。温度の低下とともに、空洞「ガマ」ができた。近世には、ガマは食料の貯蔵庫として使われた。南九州では、台風で農家の耕地が全滅するのを避けるために、耕地が散在しているが、各地に散在する耕地を耕すために、農具や肥料を保管する小屋ともなった。

#### 門割制度という防災農法

門割(かどわり)制度は、門という4～5戸の農家の集まりごとに耕地を割り当て、一定期間ごとに割り換えをする、江戸時代の土地制度。災害によって作物の収穫ができない場合や減少した場合に、その被害が地域社会にとって壊滅的な打撃とならないようにするための「被害の均分」「危機の分散」の知恵である。南九州では、少なくとも前近代においては、災害が起きることを前提として社会が築かれていたと考えられる。

## 主報告

### 霧島市の防災の取組 一火山防災一

鹿児島県霧島市長 中重 真一 氏

#### 鹿児島県の自然災害と、新燃岳噴火における市の対応

鹿児島県には11の活火山がある。桜島の日常的な噴火・降灰のほか、平成23年に約300年ぶりに新燃岳が噴火した霧島山など。

新燃岳が大噴火した平成23年1月26日、気象庁が噴火警報を発表した。直ちに災害警戒本部を立ち上げ、24時間体制で、新燃岳方面への登山道を閉鎖、避難誘導など、経験したことのない噴火対策を行った。新燃岳は噴火を繰り返し、観光客の減少などの打撃を受けた。

その後、火山活動は徐々に低下したが、平成29年10月11日に、約6年ぶりに再び噴火が起きた。市の災害警戒本部体制では、人的被害防止を第一にいつでも安全対策がとれるよう、24時間体制で防災関係機関との連携を図った。登山

者向けの4カ国語（英、中×2、韓）の看板設置。自治体間連携で、霧島山火山防災マップを作成し、地域住民に配布。平成23年の噴火時には、正確な情報が伝わらず観光客が激減した教訓から、平成29年には、積極的に現地の情報発信に努めた結果、宿泊のキャンセル数は少なかった。

#### 一般報告

災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために

尚絅学院大学人文社会学群長 田中 重好 氏

コミュニティは外来語。町内会でもあるが、小学校区でもある。

基層のコミュニティがないと、防災コミュニティは根付かない。コミュニティが人々の心に無くなったら、まちは復活しない。祭りが盛んな地域は、防災力も高い。生活コミュニティを育てることが、防災コミュニティに役立つ。

#### 一般報告

平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について

広島県広島市長 松井 一實 氏

#### 平常時

自分の市町は大丈夫であろうと予断を持たず、災害への備えをとっておくこと。その際、いかに住民に「災害は身近に起こりうるもの」という当事者意識を持ってもらうかを意識すること。大規模・広域自然災害に備え、近隣の市町との危機管理体制の連携を図ること。

#### 災害発生の可能性が高まった時

“狼少年”論を恐れることなく、人命を大切にすることに最善を尽くすのみという覚悟を持つこと。

#### 復旧・復興期以降

復旧にあたっては、単に機能復旧するだけでなく、その地域に住んでいる住民が、これからも愛着を持って住み続けられるような“まち”にしていくという視点を持つこと。前例にとらわれず、常に検証を行い、必要な改善を行うこと。災害を記録に残し、継承を図っていくこと。

## 一般報告

### 火山災害と防災

国立開発行政法人 防災科学技術研究所 火山研究推進センター長

中田 節也氏

日本と同様に火山国であるインドネシアやチリに比べ日本では、火山での大きな噴火が少ない。巨大噴火は、富士山や樽前山の噴火以来 300 年近く起きていない。日本では、現在たまたま静穏であるが、大噴火は、将来必ずやってくる。

火山の監視・観測と予測については、日本は世界でも有数の体制を維持し誇っている。それでも地震の予測は困難であると同様に、火山の噴火予測は簡単ではない。

私たちが、経験したこともない大規模な噴火の対策を国任せにするのではなく、協働して行う必要がある。

日々我々が恩恵を被っている火山という自然を意識し、その地域の魅力を再認識し発生頻度の少ないながらも必ずやってくる、火山災害について理解をすることの重要性が大切であり、継続できるシステムとしての取り組みを構築していかななくてはならない。

## ■パネルディスカッション

### 【パネラー・パネリスト】

#### 「災害とコミュニティ」

追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中正人氏（座長）

#### 「コミュニティ・レジリエンス醸成のカギをさぐって」

—結果防災（活動・組織）の掘り起こし—

専修大学人間科学部教授 大矢根淳氏

#### 「目標と限界を共有する戦略的連携計画」

—地域継続計画 DCP—

香川大学地域強靱化研究センター匿名准教授 磯内千雅子氏

#### 「地域コミュニティの強化を目指して」

霧島市国分野口地区自治公民館長 持留憲治氏

## 「安全・安心なまち三島を目指して」

—地域防災とコミュニティ—

静岡県三島市長 豊岡武士氏

## 「防災活動を通じた地域との連携」

—更なる信頼関係の構築に向けて—

和歌山県海南市長 神出政巳氏

以上の6名によるパネルディスカッションが行われ、各々の専門分野での研究発表とパネリスト相互間による意見交換が活発に行われた。

その中では特に住民、コミュニティ、防災の取り組み、災害時及び復興に向けての各種マニュアル等を積極的なディスカッションが行われ、来たるべく南海トラフ地震や大雨、台風等の自然災害時に備えると同時に、「自助」「共助」の意識を高める方策や、地域と行政との間に密接な関係が必要であることが再認識され、会場の聴衆ともシェアされたものであった。

## おわりに

今年度の全国都市問題会議は、「防災とコミュニティ」のテーマで開催された。近年は、台風などによる豪雨災害が多数発生するようになり、災害への備えはまったなしの状況にある。相次ぐ災害からどのように命を守るか、地域を守るか。そのことについて学ぶ機会を与えていただき、大変ありがたく感じている。

原口志學館大学人間学部教授の基調講演からは、鹿児島県の風土を参考にしながら、災害と日本社会の歴史について学んだ。災害を頻繁に受けてきた薩摩人の行動特性として、自然災害は受け入れるといった考え方があり、防災への考え方についての過去の歴史を知ることができた。

中重霧島市長の主報告からは、市内の活火山である霧島山や、近くの桜島で日常的に起きる噴火活動に対し、どのような対策を取っているのか、どのように共生しているのか、といった火山防災の現場について知ることができた。

一般報告では、田中尚綱学院大学人文社会学群長、松井広島市長、中田防災科学技術研究所火山研究推進センター長から、それぞれ防災とコミュニティについてお話を伺った。特に、広島市長からの実体験に基づく話は大変勉強になり、平常時および災害発生の可能性が高まった時、復旧・復興期以降についての話は、災害時の行動指針として大変参考になる内容であると感じた。

二日目のパネルディスカッションでも、パネリストの皆様から熱心な話を聞くことができた。

本年は、狭山市においても、台風19号をはじめ、台風15号や大雨などによる風水害の被害を何度も受けた年であった。災害時にどのように行動するのかについて、行政はもちろん、地域コミュニティ、そして市民一人ひとりが、それぞれの場面・役割でより一層意識を高めることが重要であり、災害から命を守り、被害を限りなく少なくするための努力を重ねていくことが求められている。

今回学んだことも活かしつつ、狭山市および市内の各コミュニティの防災力を高めるための議会活動をより一層進めていくとともに、災害時には議員それぞれが、市民の命を守るためにそれぞれの持ち場にて全力で取り組んでいくことを、令政会所属議員一同、改めてお誓いするものである。